

平成28年度 プロジェクト研究所業績報告書（中間報告）

プロジェクト名	産学教育連携研究
研究所名	産学教育連携研究所（所長 現代生活学科 犬塚潤一郎 教授）
設置開始	2015.4.1
設置終了	2018.3.31

■研究の進捗状況（研究員の活動実績含む）

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

シンポジウム1回、企業連携型講座11回（9社）を、年度内において学内で開催した。

協力者・協力企業：

（シンポジウム：10月1日開催）

安倍 昭恵 氏（内閣総理大臣夫人）

サラ・カサノバ 氏（日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼 CEO）

笹谷 秀光 氏（株式会社伊藤園 常務執行役員、CSR 推進部長）

（企業連携型講座：前期7回（6社）、後期4回（3社））

日本ロレアル株式会社

（プロフェッショナル プロダクツ事業本部 広報本部 部長 安尾 美由紀 氏）

ソフトバンク株式会社

（人事総務統括 CSR 統括部長 池田 昌人 氏）

株式会社幻冬舎

（雑誌・広告本部 雑誌局 局次長、ジンジャー編集部 部長、女性誌事業部 部長 片山 裕美 氏）

カシオ計算機株式会社

（CSR 推進部 CSR 推進室 室長 木村 則昭 氏）

カルビー株式会社

（社会貢献員会委員長 二宮 かおる 氏）

株式会社伊藤園

（CSR 推進部長 常務執行役員 笹谷 秀光 氏）

味の素株式会社

（グローバルコミュニケーション部 PR・CSR グループ シニアマネージャー 中尾 洋三 氏）

日本アイ・ビー・エム株式会社

（社会貢献部長 小川 愛 氏）

株式会社三菱ケミカルホールディングス

（経営戦略室 KAITEKI グループ グループマネージャー 神田 三奈 氏）

シンポジウムは『CSR 女性会議』と題し、「複雑化する社会課題の解決策は、産業・社会・女性の新

しい組み合わせにある」として、女性の社会参画拡大に視点を置き、「CSR」と「女性」の2つをキーワードに、行動派ファーストレディ、グローバル企業の女性社長、地域—企業連携型事業の先導者、という3人の登壇者の講演を中心に、学生による研究プレゼンテーションとパネルディスカッションを加えたプログラムとした。

企画の上では、世界的なビジネス誌『FORTUNE』の2016年「世界を変える企業50社」のうちの2社、マクドナルド社と伊藤園から経営者を招くとともに、女性の社会参画推進ではアイコン的な人物として、首相夫人をお招きすることとしたものである。

一般参加者も受け入れる公開講座として開催した。講演・討議中も会場からの質問ペーパーを受け入れる形式とし、参加者からの満足度も高かった。

企業連携型講座は、CSR/GSVを中核概念として、新しい企業経営に取り組む各社の経営理念と組織・事業活動・評価・今後の計画等について、企業の経営層が直接学生に解説する機会とした。

正規授業に組み込む形で実施し、PBL型の研究発表形式での取り組みは、前後期に1回ずつ実施している。それぞれ、企業講義の後、1か月、2か月の間の学生共同研究を経て、成果を発表し講評を受ける形式のものとして実施した。

(2) 連携支援組織の準備

学科間連携について討議を重ねたが、組織構想にはまだ達していない。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

シンポジウム、企業連携型講座については、研究広報誌（『環境社会研究』）の発行とweb公開を行う。

本誌の編集は、全面的に学生編集部取材・記事制作・編集として、年度を通じた総合的なPBLの機会となるようにした。

(4) 教育システム改善モデルの開発

特にPBL型における、授業時間外における学生の共同学習の進め方について、ITの活用方法について試行を続けてきた。

本学ではPCが必携となっておらず、一般に学生のIT習熟度は低く、また教員側の対応・能力も不十分な事例が多くみられるため、IT修得・活用についての学生の意識は高いものとは言えない。その現状を考慮し、今年度は高度な技術力を必要とせず、それでいて先進のIT環境を活かす方法について、授業を通じて取り組んだ。

具体的にはwebのコラボレーションサービスとSNSの活用である。授業と授業時間外学習、そして研究成果発表を一連の流れで組み立てるものとした。1年生と2年生のPBLに取り入れ、ITへの不慣れの状態から、具体的に成果の上がるまでを、学習プロセスとしてつなげることができた。3年生には、研究広報誌の記事の編集作業をITの活用・技術習得機会ともして、タブレット型PCの利用も含め、実践的な学習機会とした。

■現在までの達成度

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

企業の経営層と学生が授業を通じて問題を共有し、現状の認識を深め、新しい事業の構想に取り組むというかたちは、実際にプログラムに参加している学生には、経験を通じて具体的に形成されるものがあるが、学科を越えたプログラム実施としては実現できていない。

(2) 連携支援組織の準備

一般的な意味で、企業協力による大学の授業改革については他大学での事例も増えてきたが、一方、CSR/CSV を中核概念として新しい社会・産業組織づくりを経営層と連携して取り組むという本学固有の取り組みについて、産業界では一定の評価を築きつつある。

一方、学内での教学向け支援組織づくりには実現の困難がある。外部組織も含めた、あたらたな形の産学連携の仕組みづくりが必要と考えられる。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

既存の活用・発展には努めているが、新規の立ち上げには取り組めていない。学内の人的資源、予算ともに払底しているため取り組む余裕がない。

(4) 教育システム改善モデルの開発

IT の活用については、新たに高度なシステムを開発するのではなく、既存の先進サービスを活用する方向で教育上の試行を進め、PBL としての成果は生まれている。

■次年度以降の研究（見込み）

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

企業連携講座については、(4)教育方法改善モデルの開発、ICT の活用と連動して、PBL 型に集中して実施する。

(2) 連携支援組織の準備

外部組織との連携づくりについて調査・検討をすすめる。

学内の組織化については、関係者との協議を通じて検討する。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

既存メディアについては継続するが、新規メディアについては、資源の手当て、および新たな工夫について検討する。

(4) 教育システム改善モデルの開発

PBL 形式の授業を中心として、(1)企業連携講座の運営を通して取り組む。

■研究活動における成果

(1) 研究成果(雑誌、学会発表、図書等)

『環境社会研究05』（現代生活学科発行）に、企業連携講座の内容を掲載。Web にも公開予定。

公益社団法人 私立大学情報教育協会の社会学研究グループ委員として、定期研究会で発表、また以

下の合同研究会で報告。

・社会福祉学・社会学・教育学・統計学グループ

(平成 28 年 12 月 11 日)

(2)学生・生徒の教育及び支援に関する還元

シンポジウムを、公開講座として実施。

企業連携講座を、正規授業の一部として実施(現代生活学科)

(一般講義科目、および PBL 型演習授業)

成果は冊子(『環境社会研究05』)として配布。